

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

Oceanic States in Modern History : Economical Affairs in Micronesia after Independence

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2010-02-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 小林, 泉 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15021/00003517

第6章 近代史のなかのオセアニア国家

ミクロネシアの現代

——2極分化への道——

小 林 泉*

はじめに

I 信託統治終了後の国々

II 発展地域の驚異成長

III 経済成長の要因

IV 発展地域の社会変貌

V 開発が進まぬ地域

VI 経済停滞の理由

VII 停滞地域の社会変化

おわりに

はじめに

ミクロネシアの島々から「太平洋国連信託統治領」という厳しい肩書きが消えたのは、早いものでひと昔前という気がする。パラオは信託統治の終了が1994年だったからまだ5年だが、その他のミクロネシア連邦、マーシャル諸島、北マリアナ諸島の2カ国・1地域では、国連管理の政治地位終了からすでに12年が経過している。だが、国民国家の建設といった観点に立てば、この10余年の歳月は決して長いとは言えない。ましてや、有史以来一度も国家形成の経験を持たなかった地域だけに、この時点で国家的完成度を云々するには、余りにも時期尚早という見解があつていいだろう。「国家百年の計」という言葉からすれば、まだほんの一割強の時間が経過したにすぎない。

さらにまたミクロネシアの国々は、長い歴史的経過の中で醸成された地域住民の内在的なエネルギーによって形成された国々ではない、という点に留意しなければならない。なぜなら、これらの国々は統治国アメリカとそれを取り巻く国際的諸事情によって、領土範囲や政治・行政機構といった国家的枠組みが規定されたからである。そして国民は、その与えられた枠組みの中で、国家の完成に向けた営為努力を強いられて

* 大阪学院大学国際学部

Key Words : Micronesia, growth & stagnancy, development policy, economical independent, foreign aid

キーワード：ミクロネシア諸国，発展・停滞，開発政策，自立経済，経済援助

いる。ここで言う国家の完成とは、第一義的には「経済的自立」を意味し、政府指導者層の関心はもっぱらこの点に照射し続けてきた。島々が独立国家として歩み出すにあたり、統治をしていたアメリカはもちろん、近隣の先進国はこれを支援し、経済援助も実施したが、こうした外部の協力活動を受け入れるのもまた、与えられた国家的枠組みの範疇であった。それゆえミクロネシアの国々は、初めての国家建設という国民的事業にもかかわらず、出発の時点から外国の経済的依存によって自由な民族の裁量権を実質的に剝奪されたまま、一定の方向に向けられたルールの上を走らされてきた。しかも、初めから決められた期間内に、国家としての自立形態をおおむね完了させるべく条件が付されていた。これが、アメリカとの15年間の自由連合協定である。この15年という国家の完成目標の期間を前提にすれば、独立から12年が経過した現時点で国家の完成度の状況と今後の方向性を考察することは決して時期尚早とは言えない。それどころか、第一次自由連合協定が終了する2001年を目前に控え、自らこれまでの国家運営に対する冷厳な評価を下し、惰性的国家運営を脱した新たな国家方針を策定しはじめるその時期が到来しているのである。

というのも、1999年11月3日からアメリカとミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国との間で、独立から今日に至る実情の総括を踏まえて、自由連合協定終了後の財政支援問題を含む協定継続問題に関する政治交渉がスケジュール化されているからだ¹⁾。こうした時期ゆえに、アメリカはもちろん、援助問題などを中心にこの地域に関わろうとする近隣諸国が島嶼国家の現状を分析、把握し、その結果導き出される幾つかの島嶼国家の可能性に基づく将来像を認識しておくことの意義は大きい。

そこで本論では第一に、信託統治が終了した後に出現した国家・地域が、現時点で経済自立をどの程度達成し得ているのか、否かを追究したい。これは既述のように、独立時にアメリカが期待し、島嶼の人々が描いた国家像の完成度をはかる指標となるからである。しかし島々には、経済開発行為に連動して以前とは異なる島環境が出現している。新しい国家をつくるための新しい経済行為は、結果として島々に多大な社会変化を強要する役目を果たしたのである。だがこの過程で、独立時に目標とした「国家の完成」が単に「経済自立」の達成だけに依拠するものなのか、という国家概念に関する根本的な疑問が急浮上してきている。島嶼社会の実態とアメリカが設定した近代化へのルールとはそもそも矛盾的存在ではなかったかという認識の芽生え、それは、島嶼人が選択肢のない一元的な国家像を強いられてきたことによりやく気づき始めた証でもあった。ならば、島嶼国家は自らの存立基盤をどこに求めたらよいのか、アメリカが敷いたルール以外に国家建設の選択肢があったのだろうか、これが本論に

おける第二の論点である。これは、新たなアメリカ・ミクロネシア関係のあり方や日本を含めた近隣先進国の関わり方にも関連し、同時にそれは21世紀に存在する島嶼諸国の現実的な姿の展望にも繋がるであろう。

I 信託統治終了後の国々

信託統治領の島々は、4つの政治単位に分裂、再編成された。そこに至る経緯について私は、拙書『ミクロネシアの小さな国々』、『アメリカ極秘文書と信託統治の終焉』で詳しく記述したので、ここでは重複を避けたい。4つの政治単位の内、北マリアナ諸島は米自治領という政治地位を選択したため、正確には国家ではなく自治国と言うべきである²⁾。だが本論では、特に区別するとき以外は国と表現して、他国と並列に論じたい。

それぞれの思惑を秘めた域内再編成の結果、この地域に誕生した4カ国の指導者たちは国づくりのなかに数々の可能性を秘めた夢と理想を描いていた。とはいえ、誰もがバラ色の未来を想像していたわけではない。むしろ、国家存立の不利条件を数多く抱えていたがために、すべての未知数に対する不安要素が将来への視界を曇らせていたかもしれない。そうした厳しい現実社会の洗礼を受けながらここまで来た今の姿を客観的に分析すれば、彼らの希望や理想がどうであれ、島嶼国家が掲げた諸政策の成否と将来への可能性に対する答は、すでに出たと言っている。国々の今は、究極の開発に突き進んだ北マリアナ諸島を一方の極に、そして基本構造としては独立時と変わらないミクロネシア連邦とマーシャル諸島をもう一方の極におく二極分化した姿である。独立5年目のパラオは、北マリアナ諸島の方向に向かいつつあるようにも見えるが、現時点では両極の中間地点に位置しており、北マリアナ型に突き進むか第三の道を歩み出すかは今後の政策決定如何にかかっている。このあたりの現状分析と未来予測もまた極めて興味深いだが、本論ではこれ以上パラオについては触れない。

既述した二つの極を仮に発展地域と停滞地域とすれば、発展地域である北マリアナ諸島は、経済的自立という意味ですでに完成度に到達している。一方、停滞地域であるミクロネシア連邦やマーシャル諸島は、国家の完成には程遠い状態にあり、この時点では将来への明るい展望も見いだしにくい。それゆえ、発展した地域の国家建設は成功し、停滞地域では失敗だったという見方もできる。とはいえ停滞地域においても、外資の誘致、航空路線の拡大、観光産業の開発、外部技術の導入という近隣先進国を巻き込もうとする諸政策は、基本的には発展地域と同様であったが、結果としては経

済発展が実現しなかったのである。それは、アメリカが施政権を握っていた信託統治領という同一条件下からのスタートではあっても、自治政府の開発政策上の違い以上に、地理・地形的、国家形成の社会構造的、国際関係的な諸条件に大きな相違があったからだ。ミクロネシアがここへきてはっきりと発展地域と停滞地域へと二極分化した最大の理由は、ここにある。

しかし、北マリアナ諸島が行き着いた社会的現実を鑑みると、経済的自立、すなわち自治政府をアメリカの援助なしに運営できるまでに域内収入を増大させるという点のみに国家形成の目標を設定したことが果たして得策であったのか、吟味すべき数多くの問題が噴出してきている。この地域の人々は経済的利益と引き替えに島の伝統性をことごとく失ったし、出発時とはまったく異なる島の社会環境が出現し、それに伴う従来にはなかった社会問題の付加が政府に新たな課題を招来させているからである。ミクロネシア連邦とマーシャル諸島は、この発展地域の驚異的な経済成長を羨望の眼差しでみる一方、伝統性の喪失、住民文化のマイノリティー化、生活環境の激変等々への警戒感を強めている。それゆえ北マリアナ諸島は、良くも悪しくも、島嶼開発を突き進めた一つの究極的な形として、停滞地域の貴重な参考事例になった。では、その北マリアナ経済の成長実態がどのように推移したのか、次項で検討してみよう。

II 発展地域の驚異成長

サイパン、ロタ、テニアンおよび北方諸島が、北マリアナ諸島という一つの自治体として発足したのは1978年である。対米関係の形式が信託統治領から米自治領（Commonwealth）へと移行したのが86年で、信託統治の終了が国際的に認知されたのは90年だった。しかし、実質的な北マリアナ諸島の内政自治化は78年からだと考えて差し支えなく、この時点から自主政策に基づく域内開発が着手され、20年が経過した。

アメリカとの政治交渉で独立国家の形態を模索する信託統治領ミクロネシアの中で、この地域は他諸島との連合構想からはやばやと脱退を決意し、アメリカ帰属の自治政体を形成する道を選択した。そこに至るには、域内諸島間に生じた対立的思惑やアメリカとの政治駆け引きによる曲折があったが、北マリアナ諸島が他地域から分離してアメリカ領を望んだ最大の動機は経済開発上の効率主義に他ならなかった。信託統治終了後の政治体制交渉は、統治領の地域枠を一国家とする原則で始まった。とはいえ、そもそも人種的、文化的にも同一ではないマーシャル、カロリン、マリアナの

三諸島からなるミクロネシアが、初めて自らの主権を樹立するにあたり、地域を統一させなければならない内部的な必然性は特に見当たらなかった。同時に、同緯度上の海に数百キロ離れて散在する島どうしは、政治的思惑を除外すれば、相互補完性、協力的性、統一性を希求する関係にはなりにくかったのである。

こうした状況下でマリアナ地区が独立政体を選択した主たる理由は、第一にアジアの人口密集地帯に一番近く、アメリカ領グアムと同一諸島・文化圏にあるという地理的要因が挙げられる。この地区内にあるサイパンは、日本統治時代には日本に最も近い南洋群島の島として開発が進み、域内最大の人口を誇った。その後の信託統治時代も高等弁務官府が設置され、グアムに隣接する航空路の要島としてインフラストラクチャーの整備状況が他地域に比べて抜きに出ていた。これらはみな、この島の有する地理的優位性のためである。

第二は、アメリカによるテニアン島の軍事基地建設構想である。アジア大陸に直面するヴェトナムルートの最先端基地として活躍したグアムの米海軍基地に連動して、同一諸島内のテニアンにグアムを補強する海空軍基地を建設しようとするアメリカの計画は、他諸島との違いを際立たせる島経済発展の重要な目玉として北マリアナ諸島の政治指導者を引きつけた。他にも幾つかの分離理由は見いだせる。しかし、この二つの有利性は、隣島グアムの経済的成功例を目の当たりにする人々にとって、観光業と基地産業を二本柱として経済発展のシナリオを具体的にイメージできる極めて重要度の高い要素であった。そして、これを有効に活用するためにも、足手まといになるカロリン、マーシャルの両諸島を切り離す必要があった。

さて、他を分離し発足した自治政府は、ただちに観光産業の振興事業に着手し、毎年驚異的早さで諸島経済を拡大していった。表1は、その拡大のスピードがどれほど凄じかったかを如実に示している。発足年度（78年）における政府の域内収入（税収、その他で、米国からの補助金は含まず）は500万ドルだったが、10年後の88年は7,240万ドルと14.5倍に成長し、その後も順調に増加し続け97年には2億4,970万ドルと初年度のなんと50倍にも拡大したのである（Economic Service Counsel 1998）。その間の年間平均成長率は19.75パーセントに達している。それにともない自治政府の予算規模も、97年には発足時の17倍に膨張。アメリカが拠出する財政補助額が域内収入額を上回っていたのは82年までで、その後は数字が逆転し、93年からは補助金がなくなり自治政府財政は完全に自立した。

ここの現在の経済規模をGDPで示すと約22億ドル、これを6万人弱の人口から一人当たりGDPを割り出すと3万5,000ドルで、アメリカ本国の2万7,800ドル（96年）

表1 北マリアナ諸島自治政府財政支出

単位：百万ドル

年	域内収入	財政援助	収入合計	総支出
1978	\$5.00	\$9.90	\$14.90	\$14.90
1979	\$7.00	\$11.90	\$19.40	\$19.30
1980	\$10.20	\$13.00	\$23.20	\$23.00
1981	\$10.80	\$14.40	\$25.20	\$25.80
1982	\$14.20	\$15.20	\$29.40	\$29.80
1983	\$21.50	\$16.10	\$37.60	\$38.00
1984	\$24.40	\$16.30	\$40.70	\$44.70
1985	\$32.40	\$16.90	\$49.30	\$51.00
1986	\$43.20	\$17.80	\$61.00	\$58.50
1987	\$52.80	\$17.00	\$69.80	\$68.50
1988	\$72.40	\$16.40	\$88.80	\$76.70
1989	\$80.00	\$15.00	\$95.00	\$81.50
1990	\$103.80	\$13.00	\$116.80	\$108.60
1991	\$140.00	\$11.00	\$151.00	\$156.30
1992	\$149.10	\$10.30	\$159.40	\$156.90
1993	\$138.60	\$0.00	\$138.60	\$154.10
1994	\$153.00	\$0.00	\$153.00	\$181.60
1995	\$199.80	\$0.00	\$199.80	\$187.60
1996	\$226.70	\$0.00	\$226.70	\$221.70
1997	\$249.70	\$0.00	\$249.70	\$249.90

出所：Finance paper, Department of Finance/1998, CNMI

をはるかに上回っている。これは先進国上位の水準、つまりたったの20年間弱で国際的にも最高水準の裕福な国へと成長したのである。奇跡といわれた日本や東アジア諸国の経済成長速度を、はるかに凌ぐ勢いだと言えるだろう。

III 経済成長の要因

この地域の経済成長を飛躍させた原動力の筆頭は、日本資本および日本人観光客をターゲットにした観光産業であった。その成長ぶりは訪問者数の増加推移を見れば明らかで、78年の5万7,319人から10年後の88年には22万3,291人、97年には72万6,690人にも膨張した (Department of Commerce 1996)。この内、80年代の半ばまでは日本人が80パーセント以上を占めていたが、それ以後は韓国、台湾からの訪問者が急増し、ここ数年の日本人シェアは60パーセント程度になっている。

観光と軍事基地を二本柱にした国家経済を想定してスタートした自治政府だった

が、そこでは二つの誤算が生じた。一つは、基地建設計画の中止である。信託統治終了の時点でアメリカは基地計画を白紙撤回し、テニアンの建設予定地を自治政府に返還してしまった³⁾。二つめは、政府予測をはるかに上回る観光産業の展開である。怒涛のように流入する外国資本に対応するため、政府は外国人への土地売買を禁止する憲法規定から生じる制約を事実上取り払うべく、外国法人への50年の長期リース法を制定してホテル建設のための外資を受け入れた。さらに、それにともない建設やホテル部門で急激に不足する域内雇用を補うためにフィリピン、中国、韓国などから労働者を導入した。基地建設の中止は誤算ではあった。しかし、観光産業の発展は基地経済部分の消滅を補って余りあるほどの勢いで、結果として諸島経済の成長にはなんら打撃とはならなかったのである。

著しい観光産業発展の一方で、86年の信託統治終了を契機に縫製業が登場し、もう一つの主要産業へと成長した。90年代の産業統計（Department of Commerce 1996）をみると、この業種が常に全 GDP の18パーセント前後を占めている。これは小売り業全体の GDP 値とほぼ同額で、ホテル業の6パーセント強と比べると単業種としては抜きに出た数字であるのがわかる。この業種の担い手は、香港、台湾の資本家だった。製造された既製服やセーター類はアメリカ本土へ向けた輸出品だが、北マリアナ諸島からの製品はアメリカ国内の移動であって、輸出品としての関税等の制約を受けないというアメリカ領としての有利性があり、この点に着目した事業展開であった。このように域内経済は、自治政府発足当時に地元指導者らの誰もが予想できなかったほどの速度と方向で奇跡的な経済発展を遂げた。北マリアナ諸島といってもその開発はサイパンだけに集中していたのだが、結果からみてこの奇跡を可能にした要因を分析すれば、次の諸点を挙げることができよう。

まず第一は、有利な地理性。人口密集地であるアジア大陸、日本、台湾などに近く、グアムと同一諸島内に位置するために日本・グアム空路の経由地となった。

第二は、アメリカ領の選択。これにより当面の安定した財政援助が約束されるとともに、アメリカ領としての安心感が海外の資本家による投資意欲を誘発させた。

第三は、社会条件の整備。サイパンは空港、道路、電気などの社会インフラストラクチャーが他の島々に比べて整っていた。

第四は、開放的文化背景。マリアナ諸島はスペイン時代および1898年以降のアメリカ時代を通して西欧人・フィリピン人などとの混血化が進み、近代化を阻みやすい伝統的社会構造が存続していなかった。また、観光産業が発展した隣島グアムの経験を目の当たりにしていた。こうした諸条件が外資による新事業や外国人を受け入れやす

い社会的土壌をつくりあげていた。

以上のような開発のためのプラス要因は、ミクロネシアの他の島々にはない。それが80年代の日本並びに東アジア諸国の好景気と海外旅行ブームに遭遇して、一気に呵成に花開いた感がある。幾つかの好条件が重なったとはいえ、わずかに面積120平方キロの島がこれほど短期間に高度経済成長を遂げた事例を、私は他に知らない。

Ⅳ 発展地域の社会変貌

経済の発展が社会変容を招来させるのは当然である。だが、小さな島に起こった急激な発展が地元社会に与えた影響は計り知れない。この20年間、私の目に映ったサイパンの変化は凄じいばかりであった。経済成長と引き替えに、この島の人々が失ったマリアナらしさは余りにも多い、と私には思えるのである。

信託統治時代のサイパンには街並らしい景色はなかったのだが、それが一変した。島の西側海岸線に延々と続く白砂のビーチとその先に広がる珊瑚礁の海は相変わらず美しい。だが、今では島の繁華街チャランカノア地区やガラパン地区のビーチロード沿いには両側にびっしりと建物が立ち並び、観光客相手の商店やオフィスの看板はマリアナの公用語である英語を凌駕して日本語、中国語、韓国語の文字で埋めつくされている。背後に広がるヤシの木が茂る南の島らしいビーチの光景とは、いかにも mismatch の国籍不明の奇妙な街並みなのだ。街の繁華街を抜け、ビーチロードを南下してサンアントニオ地区にさしかかると、どこか東南アジアの国の郊外にある華人街に来たような雰囲気となる。つい数年前までタガンタガンのブッシュに覆われていた道路沿いに、家電屋、雑貨屋、食堂など中国語の看板を掲げた二、三階建てのビルが連なっているからだ。

ホテルやレストランの従業員、バスやタクシーの運転手、土産物店やスーパーの店員、およそ島を訪問した普通の観光客が会おう働く人々はいずれも外国人労働者であって、マリアナ人に接する機会などほとんどないと言っていい。このように繁華街や居住密集地域の景色は、なんとも無国籍風なのである。だが一方、郊外にあるショッピングセンターや病院、役所、公園などの公共施設は、アメリカ的だ。とりわけ、開設まもないアメリカ記念公園は美しく刈り込まれた芝生が広々と続き、その向こうの木立の遊歩道にジョキング姿の人々が行き交う様は、まさしくアメリカの雰囲気をもしていた。

交通量の増大も島の雰囲気を変えた要因の一つである。島内には数か所しか信号機

が設置されておらず、主要幹線道側でも歩道の整備はほとんどない。それでも、島内幹線道路の舗装はほぼ完全に整っており、車の往来は激しい。その激しさを証明する自動車の登録台数は1万8,644台（96年、サイパンのみ）（Department of Commerce 1996）で、実に島のほぼ3人に一人が車を保有している計算である。「マリアナ人のサイパンは何処へ行ってしまったのだろうか」、これが5年ぶりにこの島を訪れた私の素朴な印象であった。

経済発展による島々の変化は、外見上だけではなく、当然のこと島の基本構造をも著しく変容させた。その最大要因は人種構成比の変化である。1980年の北マリアナ諸島の総人口は1万6,780人（サイパンは1万4,549人、ロタ1,261、テニアン866、その他104）、その85パーセントがマリアナ人であった。それが1995年には5万8,846人（5万2,698人）にまで膨張した（Department of Commerce 1996）。これはもちろん自然増ではなく外国人の流入による増加であるため、全人口に占めるマリアナ人の割合は37.7パーセントにまで低下した。これに常時数千人の外国人が観光客として島に滞在するのだから、マリアナ人の影が薄くなるのもうなずけよう。人種別では最大グループを形成しているものの、もはやマリアナ人は絶対多数者ではない。

経済発展と人口増加がもたらした主要な社会構造の変化を挙げれば、次のようになるろう。

- ①外国人に対するマリアナ人のマイノリティー化
- ②複合民族社会の出現
- ③土地長期リースによるマリアナ人の存在基盤弱体化
- ④経済活動の主体移動（マリアナ人から外国人へ）
- ⑤自給生産社会の消滅

表2 人種別外国人労働者数（労働許可書所有者）

単位：人

国籍	年	1989	1990	1991	1992	1993	1994
	中 国	2,184	3,728	4,570	5,186	5,991	5,184
フィリピン	11,786	14,762	18,940	15,812	14,858	15,160	
日 本	484	506	584	565	613	628	
韓 国	2,933	1,748	1,094	700	505	450	
タ イ	778	694	606	519	519	620	
そ の 他	246	419	349	245	280	518	
合 計	18,411	21,857	26,143	23,027	22,766	22,560	

出所：Statistical Yearbook 1996, CNMI

以上のような構造変化が、環境、教育、文化、生活様式、労働、人種間のあらゆる分野に影響を及ぼし、マリアナ人の主体性を脅かしはじめた。そして、自立経済の実現化にもなつて生じた①から⑤の社会変化は、いずれも誰のための島（国）開発か、という国民国家の建設にとって最も大事な基本部分を揺るがす結果となつたのである。

確かに北マリアナ諸島という自治体はアメリカの経済援助を受けずとも自力で自治政府を維持し、内政自治権を実質的にも行使できる制度的、経済的実体を整えた。ところが一方で、島社会における経済活動の主体を資本部門でも労働部門でも外国人に奪われ、地元民としての実質的立場を危うくしてしまった。つまり、経済活動の場としての島は繁栄したが、島の主であつたはずのマリアナ人の存在が島社会の中で希薄になってしまったのである。

これを経済活動を担う職業階層の観点からみると、さらに顕著となる。マリアナ人は政治家、公務員、合弁企業の現地パートナーとしての役員、会社経営などの高給職業につき、下級労働職を外国人が担うという職業的階層が構造化された。これが収入格差に連動することによって、マリアナ人が島社会の富裕階層を形成するに至つたのである。95年度の場合、域内労働人口（16歳以上の男女）は3万4,812人だったが、その内マリアナ人は35.2パーセント（1万2,252人）を占めているにすぎない。職業形態の比率では、民間企業雇用者82.8パーセント、経営者2.5パーセント、公務員14.4パーセントになるが、マリアナ人に限れば実に5人に2人が公務員（4,774人）だった。公務員は最も安定した高給職業だが、給与所得者の平均年収額をマリアナ人と第二人種グループのフィリピン人とで比較すると前者が2万1,827ドル、後者が7,042ドルで、年収面からも人種グループによる所得格差が明瞭である（Department of Commerce 1996）。役所勤めはもちろん、企業で働くマリアナ人も経営者、役員クラスであればオフィスの奥での執務が多くなり、従つて彼らの姿が一般の観光客の目には触れにくくなる。

信託統治時代と比べて余りにも急激に変貌したサイパン島の姿に、私は著しい違和感を覚えた。だが、北マリアナ諸島の大方の地元民、特に年配者の目には、特段危惧すべき事ではなかったかもしれない。というのは、北マリアナ諸島の現状が主体性や伝統文化とは無縁な開発による発展だとしても、これと同様のサイパンの都市化現象を南洋群島時代に経験しているからである。1914年に日本が占領し、その後の約30年間に起こつた日本統治時代の開発速度とその変貌具合は、過去20年間に匹敵するか、それ以上であつた。

サイパン島は、マリアナ諸島の砂糖産業開発と日本からの南洋航路の最初の寄港地として栄え、南洋庁が置かれたパラオ以上に日本化が進んでいた。当時の人口動向により、島の繁栄ぶりを知ることができる。1914年当時の北マリアナ諸島の総人口は、2,830人。その内マリアナ人2,711人、日本人30人であったが、20年後の35年にはマリアナ人4,917人に対し、日本人（台湾、朝鮮を含む）が3万5,943人も移住していたのである（南洋庁 1936）。中心地のガラパン地域では、日本人の商店や民家が切れめなく軒を連ねており、そのため、突然のスクールに会っても少しも濡れずに街並みを通り抜けることができたという。当時の写真帳などでその様子を確認できるが、ヤンの木さえなければ、日本の何処かの町並みと何ら変わるところはない。圧倒的多数の日本人に混じって存在していたマリアナ人の居住区は、日本人とは別であったし、仕事は農漁村での自給作業か日本人の下働きであった。それでも島全体から見れば、賑やかで活気ある産業化社会であった。

経済自立を目指す政治指導者らがイメージした島の経済発展とは、こうした日本時代の姿である。当時の町並みは日米戦争で破壊され、残った建造物はアメリカ軍に取り払われ、島の市街地はすべてタガンタガンのブッシュに変わった。その後のアメリカ統治は、補助金の投入により住民の生存は保証したが、積極的なインフラ整備や産業開発のための政策は実施していない。それゆえ、私の目に焼きついている信託統治下のサイパンの風景は、過去百年間ばかり歴史を遡ってみて最も荒廃した時代のそれだったのかもしれない。であれば、マリアナ人にとっての経済開発活動は新たな営為ではなく、かつて存在した姿の復興に他ならない。信託統治時代のマリアナ諸島の状態はマリアナ本来の伝統社会としての姿ではなく、従ってマリアナ人にとっては経済発展を犠牲にして守り抜くほどの対象ではなかったのだろう。

V 開発が進まぬ地域

経済開発に成功し、経済自立を果たした北マリアナ諸島の対極にあって、開発が一向に進まないのがミクロネシア連邦（FSM）とマーシャル諸島共和国（RMI）である。両国の事情を詳細に比較すれば国家の有する条件はそれぞれ異なるものの、経済自立を果たせない本質的理由は同一である。そこで本論では、FSM を中心にして独立後の国家建設状況の考察を進めたい。

アメリカとの自由連合協定下に1986年に独立した FSM による国家建設のシナリオは、15年の協定期間中に供与されるコンパクト・グラント（compact grant）と称す

る経済援助を基に、域内の経済基盤を整備し、国家の経済的自立を実現させるというものであった。同協定期間は、いわば経済自立を達成して実質の主権独立国家になるための助走期間と言えるが、その協定期間もすでに三分の二が終了し、三段階目の最終ステージを迎えるに至っている。

では、FSMにおける経済開発の試みはどのように推移したのかを見よう。政府は、5カ年ごとの経済開発計画を策定し、次のような開発目標を定めた（Federated States of Micronesia 1986）。

その第一期は、主体的政府を樹立し、民間活力を強めながら貨幣経済社会を構造化する（過渡的、建設的期間）。第二期は、前段階での開発投資が実を結び、その回収段階に入る（持続的経済成長期）。第三期は、国民経済（貨幣経済）を定着化させ、外国依存体質から脱却する（経済自立の完成期）。

ところが、独立10余年が経過した現在、開発計画の思惑は期待したほどには進行せず、援助金なしに自力で政府を維持できるには程遠い状態のまま。アメリカからの財政援助に匹敵する額の域内税収や政府収益事業の拡大が経済自立の条件となるのだが、それを可能にする域内産業開発のための外国からの資本・技術を呼び込んだ事業振興策が順調に実を結ばなかったからである。北マリアナ諸島の場合とは対照的に、外からの資本の流入は小規模かつ緩慢で、従っていまだに域内経済を牽引するような産業が育っておらず、国内の就業機会はおそらく政府雇用依存に依存しなければならない。約10万人の人口を抱える FSM は年3パーセントを超える高い出生率のため、人口構成では若年が多く、労働力となり得る15～64歳年齢は50パーセント、5万人程度である。そこから専従家事労働者、就学者、不健康者等を除いた実質労働可能人口は3万人程度と見積もられるが、その内の2割強を政府雇用者が占める。表3は90年と95年の業種別労働者数の比較である。

表3 FSMの業種別労働者数

単位：人

雇用業種	1990	%	1995	%
政府雇用	6,410	24.3	7,030	24.3
民間企業	7,356	27.9	8,950	27.9
農業漁業	12,606	47.8	13,249	47.8
失業者	4,128	13.5	2,854	8.9
労働力合計	30,500	100.0	32,083	100.0

出所：Second National Development Plan から作成

ここで示された農業漁業従事者の8割以上は自給的生産に携わる人々と考えられるが、自給的生産者の人口変動が微動に過ぎないのは、この期間に新しい産業の創出が起こらなかった事実を如実に示している。

このデータでも明らかなように、FSM では政府予算の消化による公的経済を中心に、その周辺に派生した商業および自給的な農漁業が経済活動の骨格になっているのが分かる。つまり、今もこの国の経済は、公務員の給与と公共事業支出が最大の消費源であり、その財源は援助として外から流入するという信託統治時代から引き継いだ植民地経済の一つの典型的な姿を呈しているのである。

それは数字的にも裏づけられる。1995年のGDPは1億1,580万ドル、一人当たりになると2,000ドルになる。だが、その生産を生み出した基幹部分は、GDPの77パーセントに相当する政府支出額1億6,640万ドルだった。これが公的経済と言われる所以である。政府支出を可能にする歳入合計は独立次年度の87年で1億4,380万ドル（その内の援助金額1億1,830万ドル）、その後は年ごとに増減を繰り返したが95年には1億7,500万ドル（同1億1,120万ドル）まで膨らみ（Asian Development Bank 1997）、援助率も82.3パーセントから63.5パーセントにまで低下した。その間の援助金額が横ばいか減少傾向にあったのに、全体としての政府収入額が拡大したのは域内収入が増えたことを意味する。その域内収入の中身を政府の収入動向から検討してみると、1987年（協定財政開始時）以降の10年間では税収が年平均10パーセント、税外収が17パーセントの歳入成長を示してきた。この数字の推移だけをみると順調に発展を遂げてきたかに思えるが、政府の歳入増の中身は民間経済活動の発展が主たる要因

表4 FSM 財政の推移

単位：百万ドル

項目	年度	87	89	91	93	95
	総収入		143.8	160.1	169.2	162.8
税収（中央・州）		9.9	13.4	17.1	20.9	20.7
税外収入		15.6	33.0	32.9	40.6	43.3
入漁料		3.8	10.8	12.9	18.3	21.5
その他		11.8	22.2	20.0	22.3	21.8
援助収入		118.3	113.8	119.1	101.4	111.2
協定援助		92.7	92.2	99.7	89.9	92.8
その他		25.6	21.8	19.5	11.4	18.4
総支出		106.7	143.9	171.7	168.1	166.4

出所：Department of Finances, FSM の資料から作成

だったわけではなく、むしろ88年以降急激に増大した入漁料収入が政府歳入を拡大させ、それに伴う政府支出の増大による波及効果によって一般税収などの数字が膨らんだと考えた方が真実に近い。

総政府歳入に占める援助率を協定援助金と入漁料収入を含めて算出すると87年が85パーセント、95年が76パーセントとなり、この間わずかに9パーセントしか自己充足率を高められなかった（Asian Development Bank 1997）。これは、援助財源に代わり得る域内生産部門が目標通りに開発されていないことを物語っており、その事実は輸出入の品目別割合に特段の変化が見受けられない貿易統計などをみても明らかである。ここからも FSM が国家開発の第二期の目標である「開発投資の結実」が達成されないまま、最終段階である第三期に突入してしまった状況がわかる。

VI 経済停滞の理由

政府の開発方針や政策の方向性は、短期間に驚異的経済発展を遂げた北マリアナ諸島政府が掲げたそれと際立った差異はなかったのに、FSM はなぜ独立後も依然として経済の依存体質から脱出する見通しが立たないのか。それは FSM には政治的、地政的、歴史的、文化的、そして資源的にも北マリアナ諸島が有したのと同様の好条件がなかったにもかかわらず、類似の政策を展開したからだというのが私の見解である。FSM はヤップ、チューク、ポンペイ、コスラエの4州から成るが、各州は数百キロ離れており、信託統治時代はそれぞれ独立の行政区として散在していた。同じく独立行政区であった北マリアナ、パラオ、マーシャルがいずれも独自で自治国を形成したのは、一地区だけで自治政府を維持する財源確保に勝算があったからである。それに対し FSM の4州は、乏しい保有資源、地理的隔絶性、伝統性社会といった近代産業の誘致には不都合な条件が重なっていた⁴⁾。アメリカの基地建設計画からはずされ、従って社会基礎部門の整備が遅れていた理由はこのことと無縁ではない。だから4地区はこれ以上の脱落者を出さずに、独立の好条件を統治国のアメリカから引き出すために相互の連帯が不可欠だった。このように、持たざる者同士の連帯国家の形成は、スタートの時点から重いハンデを背負った船出だったのである。

こうして FSM 政府は、他地域より不利な条件を抱えながらも観光、漁業、農業の三本柱を産業化することで経済自立を果たそうと企てた。漁業が有望視されるのは、FSM 海域が鯉・鮪の豊富な漁場だからで、この資源を当てにする近隣漁業国からの入漁料は直ちに政府の重要な歳入になった。95年度の入漁料収入は2,150万ドルで、

この額は域内総税収を上回り、コンパクト・グラントの23パーセントに相当するほど貢献度が高い（Asian Development Bank 1997）。この海域での漁業は5億ドル産業、あるいはそれ以上とも言われており、これが地場産業化できれば国家を支える基幹産業に十分なり得るだろう。しかし、近代漁業には大きな資本、高度な技術、安定した市場が必要だから、独力での事業化はそれほど容易ではなく、漁業先進国の協力も不可欠となる。そのため、当面は経営リスクが伴わない資源売りを主としながらも、外国漁船の域内水揚げ基地化事業が少しずつ始まっている⁵⁾。

では、もう一つの有望産業と思われる FSM における観光事業が、どのような現状にあるのか、首都のあるポンペイ州を事例にしてみよう。1997年度の訪問者は1万959人だった（Pohnpei Visitors Bureau 1998）。1987年度と比較すると一気に二倍に膨張したが、ここ数年は1万人を前後している。この程度では国家の基幹産業にはなり得ず、この数字が飛躍的に拡大する兆候は今のところない。観光業が奮わないのは、1. 東アジア、アメリカのいずれからも遠く、主要航空路線上に位置していない、2. グラム・サイパンに比べて島々の地形がリゾート開発に適していない、3. インフラストラクチャーが未整備、といった原因が挙げられている。だが私はそれ以上に、政府の産業奨励政策に反して、この島に国外の観光資本を呼び込む社会的条件が整っていないことが主原因だと考えている。

ポンペイには、域内外の個人投資家が経営する小規模なホテルが14件あるが、いわゆる観光リゾートホテルはまだ建設されていない。これまで大型のホテル投資事業が計画された経緯は少なからずあったが、現地法人認可、借地権などにまつわる法的不備に起因する住民とのトラブルが相次ぎ、いずれも実現しなかったのである。大資本に限らず個人投資家も含めて、外国からの投資事業が地元民とのトラブルに巻き込まれて撤退するケースは後を絶たない。それは近代産業を根づかせるだけの国内諸法の未整備に加え、行政、国民双方に近代法治制度の概念が定着しにくい社会構造が現存しているからだと思われる。ポンペイには、土地を基盤に生産秩序、社会秩序を形成する伝統社会が今も生きており、日常的には習慣法が国家法に優先する場合も少なくないからだ。これが外国人投資法を制定し、外資導入が国内産業振興の最大の鍵だと認識していながら、政府が外国人投資家の投資意欲を高めるべく行政力を発揮できていない主たる理由になっている。

観光業としての開発条件が悪いとはいえ、外部から投資意欲を示す投資家がいるかぎり、不利条件は徐々に解消される可能性はある。グラムやサイパンのような飛躍的な発展は望めないにしろ、これまでの外国人プロジェクトの導入に成功していれば、

ポンペイの観光業が現状のごとく停滞し続けることはなかったろう。外資導入が困難なのは、農業分野においても同様である。現在、日本から胡椒、蔬菜農園などの経営を手がける企業、個人が少数いるが、生産物の現地販売制限とか雇用、借地権などの社会的諸問題で苦戦を強いられており、後続の投資意欲を高揚させる状態にはないのが実態なのである。

以上はポンペイの場合だが、他の3州でも程度の差こそあれ、ほぼ同様な原因が外資の流入、すなわち近代産業の開発を阻んでいる。資源を保有するだけに漁業関連の収入源は確保されはしたが、その他産業の停滞状況を見るかぎり15年間の協定期間が終了する2001年の時点で、財政援助に代わり得る財源が創出される可能性はないと言えるだろう。

VII 停滞地域の社会変化

FSM 4州の首島における幹線道路の舗装、空港施設、発電施設、上水道、政府庁舎、栈橋等々の社会基礎部門に関しては、信託統治時代よりずっと整備された。これは独立準備のためにアメリカが拠出したインフラ整備資金や日本のODA（累積拠出額1億75万ドル）事業のためである。ゆえに各州都の風景は、信託統治時代に比べれば公的資金による開発整備に伴う若干の変化が見られるものの、それ以上の大きな変化は感じられない。それは既述のように島々の産業に基本的な構造変化が起っていないのだから、当然の結果だと言えよう。

しかし、経済が停滞したままだからといって、島社会もそのままの状態に留まっているわけではない。ここには北マリアナ諸島のような劇的な変化はないが、一見して見えにくい国民の伝統的生活方式や国民の意識レベルの変化が徐々に進行しているのである。

政府報告（Asian Development Bank 1997）によると95年時点での各州平均の自給生産生活者割合は10パーセント、非市場部門の生産高はGDPの約20パーセント程度と見積もられている。しかし、従来の狩猟、採取的な漁業や農業による自給的な生産に完全に依拠している生活者は急速に減少傾向にある。信託統治時代と比べて、町のスーパーマーケットに見る食料品などの豊富さは、輸入量の増大からも裏づけられるし、首島に限れば、すでに殆どの住民が貨幣経済に組み込まれていると言っていいだろう。これは島々の伝統的な生活様式や社会構造が消費活動という外来文化の影響を受けて、しだいに変容をきたしている現実を表している。ところが問題なのは、国民

への消費活動の浸透が、必ずしも旧来型の生産方式（非市場部門の自給的生産）から新しい生産方式（貨幣経済下での生産）へと変化したためではなかった事実である。それは政府予算を核にした経済規模の拡大によるもので、かえって国民の公的経済への依存傾向を高める結果になってしまった。これは FSM が目指してきた経済的自立という国家建設の目標と明らかに逆行する方向性だったのである。政府資金の使途が域内産業の育成に効果的に作用しなければ、公的依存の体質はかえって大きくなるばかりであって、単なる貨幣経済化がすなわち豊かな国民生活を導き出すとは限らない現実に直面してしまった。政府財政の基金化構想などが真剣に検討され始めた背景には、こうした政府指導者の中に芽生えた開発に関する認識の変化があったからである。

おわりに

信託統治を脱却したミクロネシアの島々は、国家完成の第一義的要件として経済の自立を取り上げた。経済自立とは、それまでの植民地的地位を返上し国民国家としての政治単位が主体的に国家、つまり国民の運命を決定して行くための基本条件であると考えたからである。その観点からすれば北マリアナ諸島という政治単位は、域内自治に限定されているとはいえ、自らの主体性を十二分に発揮できるだけの経済的成功をおさめたといい。しかし、その政治単位を構成する住民に焦点を当てれば、マリアナ住民の主体性の保持は極めて危うい状態にあったことが、これまでの記述で理解されたであろう。

島の景色が変わり、人々の生活様式が変わった。ここまでは経済発展に伴う産業社会や都市化現象の必然的結果として許容できるとしよう。だが、外国人移入によるマリアナ人のマイノリティー化は、彼らの将来的な主体性保持に著しく危険な要素を孕んでいる。北マリアナ諸島憲法には、土地所有は元々のマリアナ人に限定されること（第12条第1節）、選挙権、被選挙権は一定期間北マリアナ諸島に居住し、アメリカ国籍か市民権を有する者にのみ与えられること（第7条第1節）など、信託統治時代からこの市民であった者の権利が侵害されない条項が備わっている。これは対外問題等に関する国家の主権はアメリカに委ねるものの、内政自治はあくまでもマリアナ人がその主体性を守り抜こうとする意志を示すものだ。マリアナ人が少数でありながら社会の支配層に君臨していられるのは、これら規定に守られて政治、行政を自らの手中におさめるとともに、土地の所有者として産業活動に参画してきたからである。しかし、外資導入には有利条件であったアメリカ領という政治地位が、同時に将来へ

の不安材料にもなっている。アメリカは属地主義をとるため、この地で生まれたフィリピン、中国などからの移民の子供たちがいずれもアメリカ国籍を取得するからである。現に、小学校ではフィリピン人の子弟が急増し、日常クラスでフィリピン言語であるタガログ語の教育が行われては始めている。移民の子弟といえども、現行憲法では18歳になれば選挙権を獲得できるようにも読めるから、先住民マリアナ人の政治的優位性が将来的に脅かされる可能性は決して小さいとは言えない。よしんばこれから先に、この地で代を重ねた移民住民に対し何らかの法的差別規制をもうけたとすれば、かえって政治的主導権をめぐる域内民族間の軋轢が発生しかねない。先住民と移民インド人との間の憲法上の差別化が根本原因で87年にクーデタにまで発展したフィジー諸島共和国の事例⁶⁾を見るまでもなく、複合民族社会における人種グループの主導権争いは、最も不安定な社会をつくり出す要因になるからである。

一方、発展した経済部門についても、不安要素を抱えている。現在のマリアナ人の優位性は先住民としての既得権が法的に保護されている結果であり、経済活動の実質的担い手は資本、労働のどちらも外国人である。ゆえに、将来的にみた経済行為の力の蓄積は、マリアナ人ではなく外国人の方へと備わって行くことが予想されるからだ。

このように、今の構造のままでの経済的繁栄が継続するならば「国栄え、民亡ぶ」、経済的低迷が起これば「民族間摩擦の発生」への危険度が昂進する。どちらにせよ、こうした「場貸し」としての経済的繁栄の上に立脚している限り、マリアナ人の立場には危うさがつきまとうのである。20年前、北マリアナ諸島がアメリカ領を選択した時、それに反対した当時のテニアン市長フィリップ・メンディオラは「いずれ土地を奪われ、アメリカ・インディアンのような末路になってしまうのではないか、不安だ」（小林 1982: 184）と言った。マリアナ人は、現時点ではインディアンとは違い、域内での経済的優位者になった。しかし、人種的、文化的には、インディアンのように確実にマイノリティーになりつつある。それゆえ私は、この諸島の先々を展望する時、どうしてもメンディオラと同じ思いに駆られてならないのである。

北マリアナ諸島の経済的繁栄を羨む一方で、「庇を貸し、母屋を取られる」ことの危険性を感じてきたのが FSM と RMI であった。産業社会化への自然的開発条件が悪いという逃れがたき理由があったにせよ、一方で、両国が経済的停滞地域となっているのは、急激な外国資本や外国人の流入を拒んできたからでもあった。それは彼らの確信的な意志というより、近代化を受け入れにくい伝統社会の存在ゆえではあったが、結果として国民が近代国家の形態を整えることより、自らの島嶼人としてのアイ

デンティティーの保持を優先させた結果だったと言っていいだろう。

この10余年、国家建設に取り組んできた政府指導者たちもまた、これまでアメリカから受領してきた財政援助相当額を国内で稼ぎ出すことの困難性を十分実感してきた。さらに彼らは、北マリアナ諸島の変化を目の当たりにすることで、仮に国内での収入確保が可能であるとしても、それを実現させるために必要となる自然環境や伝統社会に及ぼす変化の代償が如何程になるのかを十分に学んだのである。それゆえ、FSM と RMI は独立時に展望した国家建設へのシナリオを軌道修正して、99年に始まる自由連合協定終了後の対米関係に関する政治交渉に挑もうとしている。地元社会を激変させるような経済開発の推進を断念し、財政援助の継続を期待した第二次自由連合協定を締結するのが両国の基本方針である。また、永遠の財政援助体質から脱却するための方策としては、財政援助の基金化構想が浮上してきている。基金化とは、ツヴァル信託基金やキリバスの燐鉱石基金をイメージしたもので、基金の運用益を政府財源の核にしようとする考えである。

例えば FSM の場合、10億から15億ドルの基金があれば、現在の年間援助額7,000万ドルに近い額を確保できる。その財源を第二次自由連合協定の援助金一括払いや日本その他の近隣援助国からの前倒し援助、あるいはアジア開発銀行等の拠出で充当できれば、安定的、かつ自主的な財源となる。政府財源の大半を運用利益で賄うだけの基金を一度に集めるのは、現状では必ずしも現実的ではないにしろ、極小島嶼国が近代国家としての政府を維持するために基金化は避けられないとする考えが島嶼内部には根強い。これは、急激な社会変容を好まず島嶼のアイデンティティーを維持しながら緩やかな国家建設を進めようとする明確な意識の者ほど顕著であって、例えば FSM のヤップ州では、独立以来、州に割り当てられた財政援助の出費を最小限に抑え、将来に備えた余剰分の基金化をすすめているのである。

こうした方向性は、独立時に想定した経済開発による自立ではなく、北マリアナ諸島が目指したのとは明らかに異なるもう一つの自立への道だと言っていい。そして、それはより現実的な道に思える。極小島嶼国家の完成を実現するには、島嶼国民はもちろん援助する側も含めて、西欧で生まれた近代の国民国家としての理念形に無理やり当てはめなければならないという呪縛から、まず解放されることが必要なのである。そうした意識改革ができれば、現在の政府の支出規模や業務内容の見直しにより、自力で維持する政府形態の再構築は可能であろう。例えば、同じく極小島嶼のツヴァルやキリバスは国連加盟国⁷⁾ではなく、近隣諸国に常設の外交使節館を置かず(ツヴァルはフィジー1カ所に公館を設置)、名誉領事館などで業務を代行している。これは

孤立主義の選択ではなく、外交経費の節約が主たる理由だが、それでも国連諸機関あるいは日本などの近隣先進諸国からの援助を受領しており、国際社会での孤立化を招いてはいない。それに比べ、FSM の場合は日本、フィジー、グアム、ハワイ、ニューヨーク、ワシントンの6カ所に公館を置いており、その年間経費は中央政府予算の約7パーセントにも及んでいる。こうした経費の他の島嶼諸国並み削減やその他の行政経費を見直すだけでも、財政の自立には大いに貢献するはずだ。要するに、国家のゴールをどのように目標づけるかによって、行政府のあり様も変えることができるのである。

独立したミクロネシアの島々は、現時点では経済的な発展地域と停滞地域とに二極分化した。こうした経済状況を国家建設の成功度、あるいは国家の完成度を測る尺度として見るのがこれまでの大方の議論であった。しかし、島々の住民あるいは国民のあり様や暮らしの基盤に焦点を当てたとき、経済発展の度合いだけがその尺度ではないことを島嶼人自身が気づき始めたのであり、それが現状への疑問や国家目標の見直し議論の基底部をなしている。それら島々での新たな動きが、ミクロネシア人が押しつけられてきた国民国家モデルから離れて、独り立ちしようとする彼らの意志の現れであって欲しい、と私は思わずにおれない。それは信託統治終了から10余年を経た今、経済の発展地域、停滞地域の双方とも、改めて国民本意の国家ゴールとは何かを問い直し、新たな国作りの方向を定め直す格好の時期を迎えたと思われるからである。

注

- 1) アメリカとの自由連合協定 (The Compact of Free Association) は、マーシャル諸島共和国が1986年10月21日、ミクロネシア連邦が同年11月3日に発効した。協定期間は15年で、2001年に終了するが、協定が終了する3年前から終了後問題を協議する場を設定できるとの二国間合意があり、それに基づき99年11月3日から政治交渉が開始される予定になっている。パラオの協定発効は94年10月1日のため、協定有効期間は2009年までである。
- 2) 北マリアナ諸島が米自治領化を決める北マリアナ諸島盟約に調印したのは1975年2月15日。この盟約の英語名称は COVENANT TO ESTABLISH A COMMONWEALTH OF THE NORTHERN MARIANA ISLANDS IN POLITICAL UNION WITH THE UNITED STATES OF AMERICA (U.S. Public Law 94-241)。盟約の発効は86年11月3日。この盟約を前提に北マリアナ諸島憲法が作成され、78年1月9日に諸島憲法に基づく自治政府が発足した。
- 3) 盟約の Section 801 では、アメリカは軍事基地建設を目的にテニアン島の三分の二に相当する7,203ヘクタールを独占借用するとなっている。しかし、アメリカは1986年の盟約発効時に正式に北マリアナ諸島政府に基地建設計画の中止を伝え、借地権を放棄、返還した。
- 4) 信託統治後の政体交渉時にアメリカは、マリアナ地区、パラオ地区に軍事基地建設を計画していた。マーシャル地区では、すでにクワジュリン環礁が米軍基地となっており、土地使用料が支払われていた。これら3地区は、それぞれ借地収入や基地経済から派生する経済利益を自地区外のために使われるのを好まず、また、この収入を核にすれば一地区だけでの国家形成が可能となるとの理由で連邦から離脱した。結局、アメリカの基地計画がなく、援助

金等に関する対米交渉条件が弱い4地区が連邦に残留したことになる。

- 5) 現在ボンベイ、チューク、ヤップには、鮪の水揚げ基地が置かれ、主として日本、台湾、韓国等の漁船が漁獲した魚を冷凍や鮮魚のまま空輸で日本、アメリカ西海岸に送っている。これは統計上、輸入し再輸出する形になっているため1991年以降の貿易額を急増させたが、外国漁業者や外国商社の主体事業であるため、地元の実質利益は小さい。
- 6) フィジーはイギリス統治時代に甘蔗プランテーションの労働者として移民したインド人と先住民が、ほぼ二分する人口構成で1970年に独立した。インド系は同じ国民でありながら、憲法では土地の所有権等での差別化があり、被選挙人人数も人種別に決められていた。一方、貨幣経済部門の大半はインド系が握っており、両民族間の確執が独立以来続いていた。政権はフィジー人が握っていたが、80年代はインド系人の人口が先住フィジー人を上回ったうえ、87年の選挙でインド系人が主流となる政権が誕生したため、軍事クーデタが起こった。クーデタは無血だったが、民衆間では暴行事件や流血の惨事も発生した。その後2回の憲法改正を経て現在に至っているが、この事件以後、インド系の国外流出が加速化したため、現時点では先住フィジー人の人口が勝っている。
- 7) 本論脱稿の一年後の'99年9月14日、これまで国連非加盟であったキリバス、トンガ、ナウルの3カ国が国連に加盟した。これで島嶼独立国の中で非加盟国はツヴァルだけとなった。

文 献

Asian Development Bank

1997 1996 *Economic Report*. Pohnpei: Asian Development Bank.

Department of Commerce

1996 *Commonwealth of the Northern Mariana Islands Statistical Yearbook*. Saipan: Department of Commerce, Visitor Arrival Statistics, Marianas Visitors Authority.

Economic Service Counsel

1988 *Selected Economic Indicators*. Saipan: Economic Service Counsel, CNMI.

Federated States of Micronesia

First National Development Plan 1985-1989. Kolonia: Government of Federated States of Micronesia.

小林 泉

1982 『ミクロネシアの小さな国々』東京：中央公論社。

南洋庁

1936 『南洋群島要覧』昭和11年版、南洋庁。

Pohnpei Visitors Bureau

1998 *Tourists/Visitors Arrival Statistics to Pohnpei State 1993-1998*. Pohnpei: Pohnpei Visitors Bureau.